

Ⅲ. その他の事項に関する調査

(2) スポーツNPO法人の実態に関する調査

1. 調査概要

(1) 目的

本調査は、スポーツ、運動および健康に関する活動を行う全国の特定非営利活動法人（NPO 法人）の運営現状を把握し、望ましい支援策について検討するための基礎資料を得ることを目的とした。

(2) 対象

2010年6月末日までに認証を受け、定款の「目的」に「スポーツ」、スポーツの種目名、「運動」「体育」「レクリエーション」「健康」等の活動内容の記載がある全国のNPO法人4,023法人を対象とした。

(3) 調査内容および方法

都道府県のNPO関連部局等のウェブサイトより抽出した対象法人に調査票を郵送した。回答はインターネット上の回答フォーム、電子メールおよびFAXで回収した。具体的な調査内容は以下のとおりである。

①法人概要、②役職員の状況、③収支、④活動エリア・場所、⑤主たる事業、⑥主たる事業とその頻度・対象者、⑦活動上の課題、⑧その他

(4) 回収数（回収率）

430 法人（10.7%）

(5) 調査期間

平成22年 年6月～12月

(6) その他

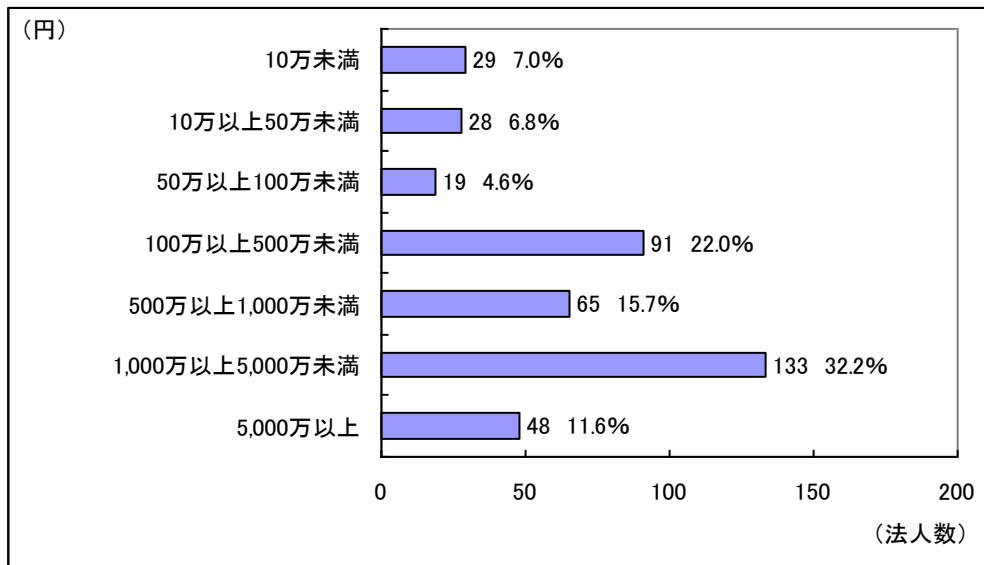
本調査報告は、笹川スポーツ財団「スポーツ・運動・健康系NPO法人に関する調査」（2011）【共同研究者：日本大学 教授 水上博司】の結果から引用、作成したものである。

2. 調査結果

(1) スポーツ・運動・健康系 NPO 法人の収入の規模

平成 21 年度の収入についてみると、回答のあった 413 法人の収入の平均は、2,358 万 6,000 円であった。収入規模では「1,000 万円以上 5,000 万円未満」が 133 法人 (32.2%) と最も多く、500 万円以上の法人が全体のおよそ 6 割を占めた。収入が 100 万円未満の法人は全体の 2 割に満たなかった。18 の法人で収入が 1 億円を超えており、全体の平均額を引き上げていた。

図表 13-1 スポーツ・運動・健康系 NPO 法人の収入の規模 (n=413)



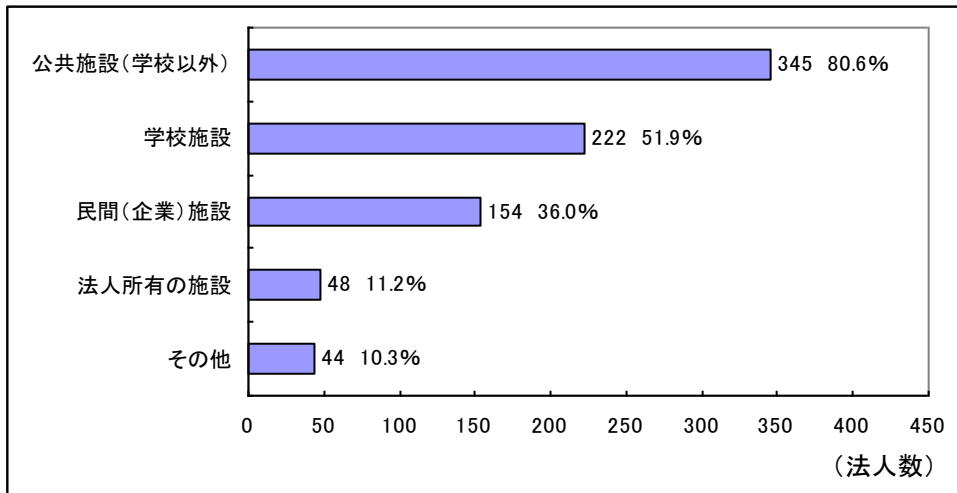
出典：笹川スポーツ財団「スポーツ・運動・健康系 NPO 法人に関する調査」(2011)

(2) スポーツ・運動・健康系 NPO 法人の活動拠点

1) スポーツ活動の場所

法人のスポーツ活動の場所について、「学校施設」「公共施設（学校以外）」「民間（企業）施設」「法人所有の施設」「その他」に分けてたずねた。「公共施設（学校以外）」が 345 法人（80.6%）と最も多く、続いて、「学校施設」222 法人（51.9%）、「民間（企業）施設」154 法人（36.0%）となった。スポーツ・運動・健康系 NPO 法人の多くが、法人所有の施設をもたず、公共施設や学校施設で活動していることがわかる。

図表 13-2 スポーツ・運動・健康系 NPO 法人の活動場所（n=428 複数回答）

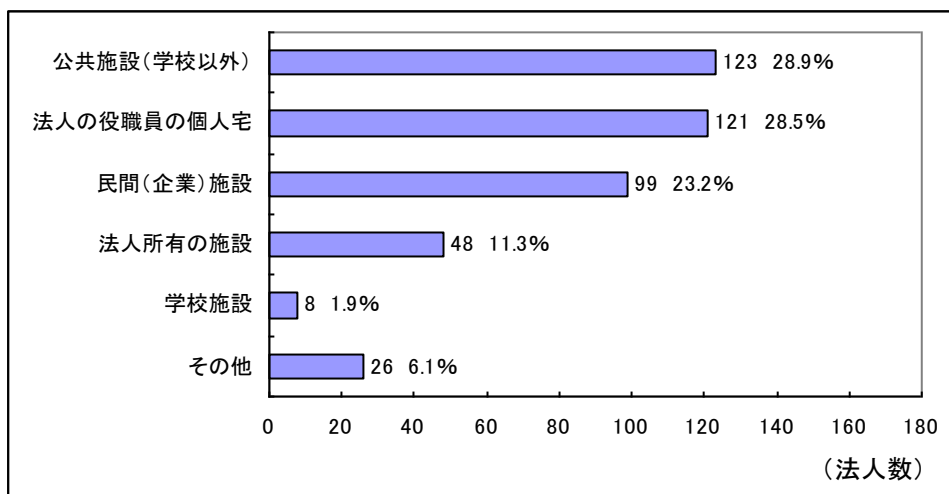


出典：笹川スポーツ財団「スポーツ・運動・健康系 NPO 法人に関する調査」（2011）

2) 事務局機能のある場所

法人の事務局機能のある場所について、「学校施設」「公共施設（学校以外）」「民間（企業）施設」「法人所有の施設」「法人の役職員の個人宅」「その他」に分けてたずねた。「公共施設（学校以外）」「法人の役職員の個人宅」がそれぞれ 123 法人（28.9%）、121 法人（28.5%）と多かった。法人所有の施設に事務局を置いている法人は、全体のおよそ 1 割の 48 法人あった。

図表 13-3 スポーツ・運動・健康系 NPO 法人の事務局機能のある場所（n=425）



出典：笹川スポーツ財団「スポーツ・運動・健康系 NPO 法人に関する調査」（2011）

(3) スポーツ・運動・健康系 NPO 法人の役職員

1) 役職員の構成

回答のあった 423 法人の役職員数は 7,853 人であり、1 法人あたりの平均は 18.6 人であった。構成については、「職員を兼務している役員（理事・監事）」「職員を兼務していない役員（理事・監事）」「役員以外の職員（事務職員、指導者等）」について、その数をたずねた。

「職員を兼務している役員」の数は 1,083 人で、1 法人平均 2.7 人、全体に占める割合は 13.8% であった。「役員以外の職員」の数は 3,111 人で、1 法人平均 7.9 人、全体に占める割合は 39.7% であった。

図表 13-4 スポーツ・運動・健康系 NPO 法人の役職員数

	職員を兼務する役員 (理事・監事) (n=399)	職員を兼務しない役員 (理事・監事) (n=397)	役員以外の職員 (事務職員、指導者等) (n=394)	合計
総数(人)	1,083	3,659	3,111	7,853
平均(人)	2.7	9.2	7.9	18.6
割合(%)	13.8	46.5	39.7	100

出典：笹川スポーツ財団「スポーツ・運動・健康系 NPO 法人に関する調査」(2011)

2) 役職員の雇用状況

回答のあった 425 法人の役職員の雇用状況をみると、「法人で専従し法人から報酬を得ている」役職員は 976 人 (20.6%) であり、1 法人あたりの平均は 2.8 人であった。「法人と他の仕事を兼業し、兼業先からのみ報酬を得ている」役職員が 2,040 人 (43.0%) と最も多く、1 法人あたり平均 6.2 人であった。「法人で専従しているが、報酬は得ていない」役職員 546 人 (11.5%) を含めて、スポーツ・運動・健康系 NPO 法人の役職員の半数以上は無報酬のボランティアとなっている。

図表 13-5 スポーツ・運動・健康系 NPO 法人の役職員の雇用状況

	法人で専従し、法人から報酬を得ている (n=355)	法人と他の仕事を兼業し、法人および兼業先から報酬を得ている (n=325)	法人と他の仕事を兼業し、兼業先からのみ報酬を得ている (n=328)	法人と他の仕事を兼業し、法人からのみ報酬を得ている (n=275)	法人で専従しているが、報酬は得ていない (n=305)	その他 (n=193)	合計
総数(人)	976	804	2,040	58	546	317	4,741
平均(人)	2.8	2.5	6.2	0.2	1.8	1.6	9.0
割合(%)	20.6	17.0	43.0	1.2	11.5	6.7	100

出典：笹川スポーツ財団「スポーツ・運動・健康系 NPO 法人に関する調査」(2011)

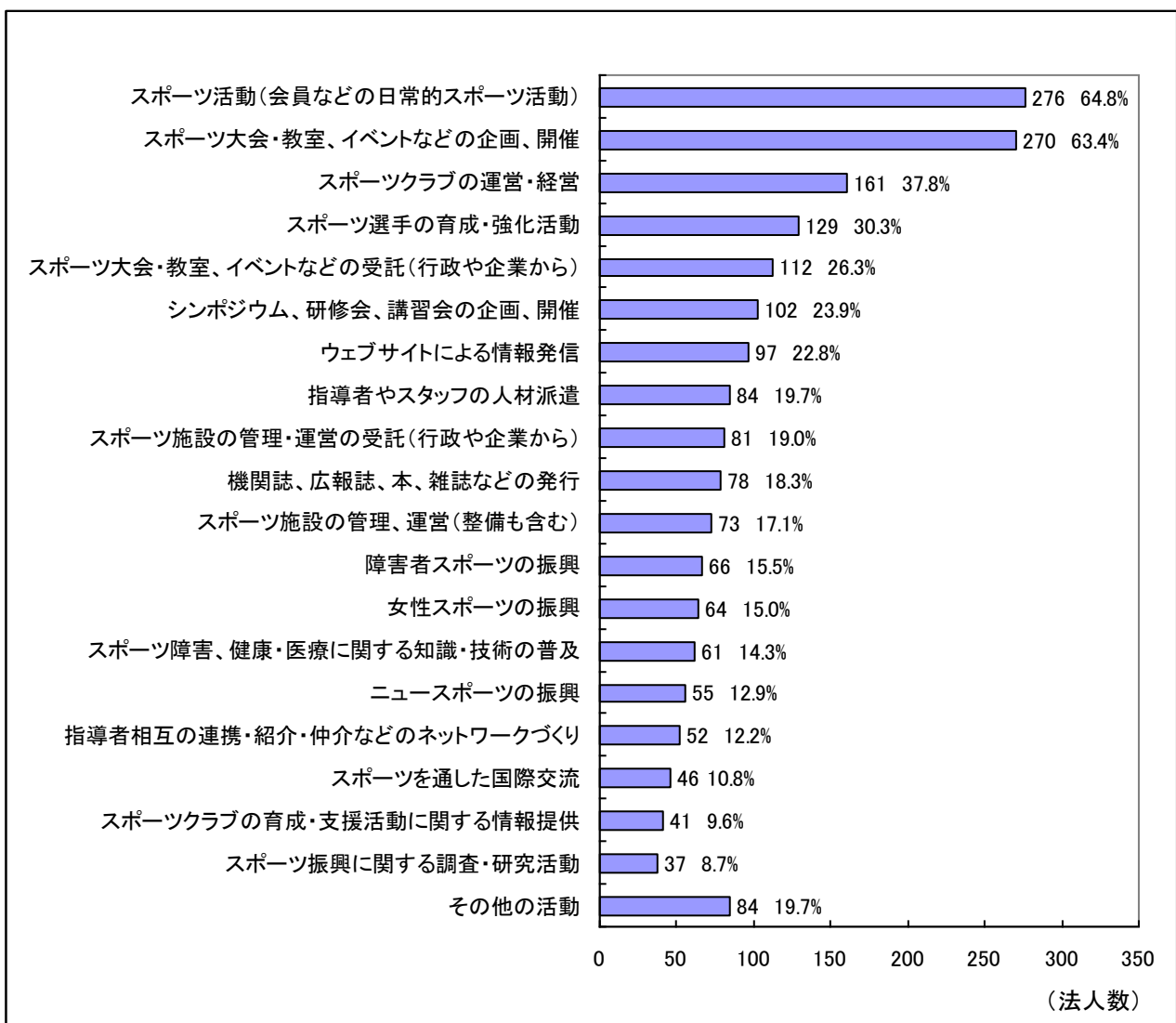
(4) スポーツ・運動・健康系 NPO 法人のスポーツ事業（活動）

NPO 法人が行うスポーツ事業（活動）についてみると、「スポーツ活動（会員などの日常的スポーツ活動）」と「スポーツ大会・教室、イベントなどの企画、開催」を主たる事業としている法人がそれぞれ 276 法人、270 法人と全体の 60%以上であった。続いて、「スポーツクラブの運営・経営」が 161 法人（37.8%）、「スポーツ選手の育成・強化活動」が 129 法人（30.3%）となっている。

行政や企業からの受託事業に関しては、「スポーツ大会・教室、イベントなどの受託」が 112 法人（26.3%）、「スポーツ施設の管理・運営の受託」が 81 法人（19.0%）となっている。

「スポーツクラブの育成・支援活動に関する情報提供」と「スポーツ振興に関する調査・研究活動」はいずれも 10%に満たず、情報提供や調査事業を主たる事業とするスポーツ・運動・健康系 NPO 法人は少ない。

図表 13-6 スポーツ・運動・健康系 NPO 法人の主たるスポーツ事業（活動）（n=426 複数回答）

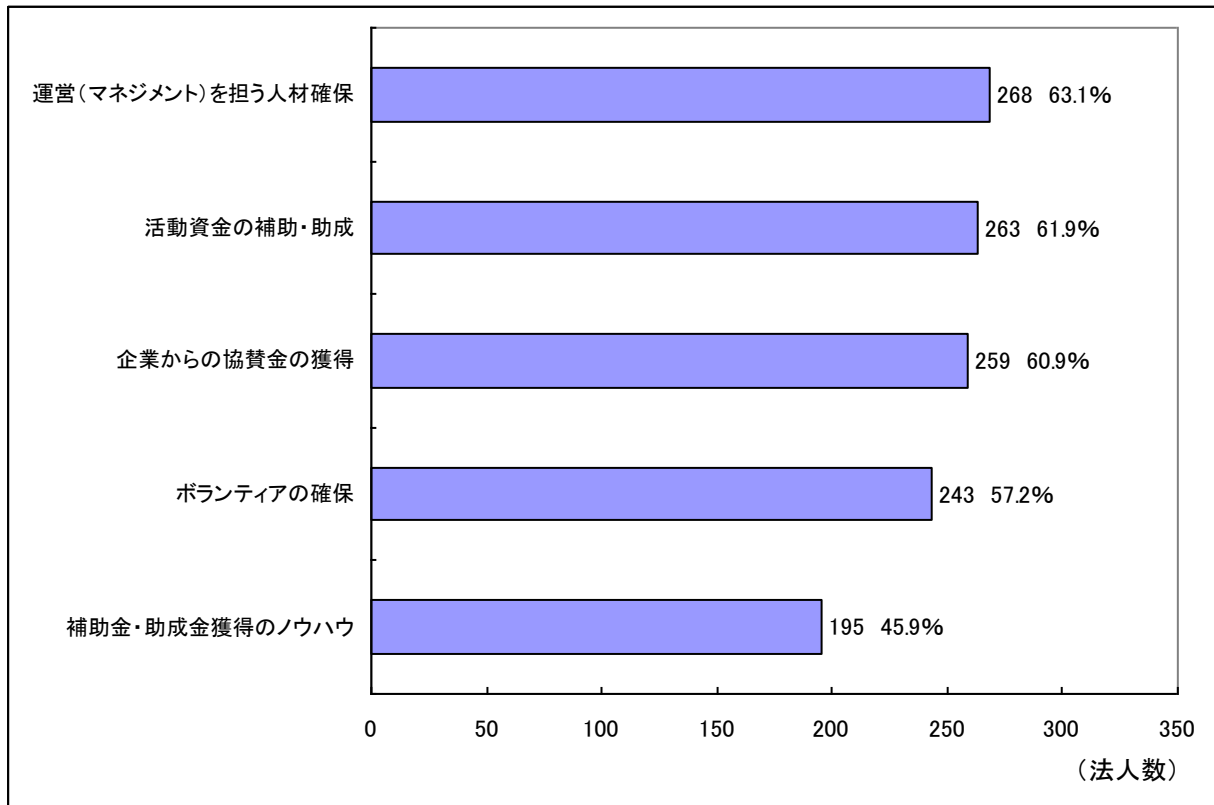


出典：笹川スポーツ財団「スポーツ・運動・健康系 NPO 法人に関する調査」（2011）

(5) スポーツ・運動・健康系 NPO 法人の課題

NPO 法人が事業を活性化させるための課題について、回答の多かった上位 5 項目を図表 13-8 に示した。「運営（マネジメント）を担う人材確保」「活動資金の補助・助成」「企業からの協賛金の獲得」がいずれも 60%を超えていた。以下、「ボランティアの確保」（57.2%）、「補助金・助成金獲得のノウハウ」（45.9%）と続いており、多くのスポーツ・運動・健康系 NPO 法人で、人材と資金のニーズが高いことがわかる。

図表 13-7 スポーツ・運動・健康系 NPO 法人の事業活性化のための課題（n=426 複数回答）



出典：笹川スポーツ財団「スポーツ・運動・健康系 NPO 法人に関する調査」（2011）

(6) まとめ

スポーツや運動、および身体活動に伴う健康に関する活動を行う全国の NPO 法人の現状把握のために調査を行った。健康系の NPO を中心に回答率が低かったため、本調査の結果に基づいてスポーツ・運動・健康系 NPO 法人の実態を論じる際には慎重でなければならない。

回答した NPO 法人の多くは、学校を含む公共施設を活動拠点に、スポーツ教室やスポーツクラブの運営を含めて、日常的にスポーツに関する活動を行っており、予算規模は 100 万円以上、運営スタッフの多くはボランティアで、人材と資金の確保を課題としていた。地域の単一種目や多種目のスポーツクラブ、競技団体、および体育協会の回答率が相対的に高かった結果とみることができる。